

事業評価シート

番号 1840040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ゆとり・やすらぎ道空間(市橋地区)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実			政策コード	5 - 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	H26 年度～	R5 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	当該地区は小学校に通学する児童など、通学等の歩行者、自転車利用者が多く、朝夕の通勤時間帯には、幹線道路などの渋滞を避ける自動車が流入し、非常に危険な状況となっており、その結果、交通事故率が高く、国土交通省と警察庁からあんしん歩行エリアに指定されている。歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、路側のカラー化や歩道整備等を行うことにより、あんしん歩行エリアの形成を推進する				
事業の内容	路肩のカラー化、歩道の整備、交差点のカラー化				
事業の対象	何を	通学路を中心として、警察や地元住民、学識経験者などによる協議会の中で危険性が高いと判断された歩道や歩車共存道路			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 L=3, 950m			
平成30年度 (実施内容)	物件調査 N=1式 用地・補償 N=1式 歩車共存道路整備 L=124m				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,110	135	4,280	135	4,755	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,110	135	4,280	135	4,755	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	35,608	9,484	17,316
	用地・補償費		32,814	32,508
	委託料	10,660	3,812	1,404
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		46,268	46,110	51,228

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	50,378	50,390	55,983

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	25,410	24,376	25,428
県支出金			
市債	18,800	17,200	22,000
使用料・手数料			
その他			
計(F)	44,210	41,576	47,428

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,168	8,814	8,555

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	道路整備延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	550		m
実績値	510		115
			124

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車事故の減少		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	事業完了後20%減少	事業完了後20%減少	%
実績値			事業完了後20%減少

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	交通事故率が高いエリア内において、地元住民等で構成された協議会で選定された交通安全対策であるため、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	整備費用に対し、歩行者・自転車の事故減少効果は高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、サービスを提供でき、計画した効果が将来にわたり得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 002

【1.基本情報】

事業名	境川周辺地区整備				
担当部名	基盤整備	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H23 年度～	R5 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	洪水被害が頻繁に発生する一級河川境川に対して、河川管理者である岐阜県が浸水被害対策として河川改修事業を進めており、工事の際架替えが必要となる橋梁を岐阜市が橋梁架替えを実施している。				
事業の内容	境川の河川改修事業に伴う橋梁架替え				
事業の対象	何を	境川改修に伴い架替えが必要となる岐阜市管理橋梁			
	誰に (対象者・対象者数)	周辺住民および橋梁利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	5橋			
平成30年度 (実施内容)	上川原橋架替工事 (L=32.5m W=3.0m) A2橋台躯体工 V=13㎡ A2橋台基礎工 PHC杭 φ800 L=17.0m N=2本 上部工 単純下路式鋼鈹桁橋 N=1式				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	274	9	4,121	130	2,695	85
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	274	9	4,121	130	2,695	85

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	9,596	1,566
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費		9,596	
	大規模工事			
	委託料			1,566
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	9,596	1,566

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	274	13,717	4,261

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		2,629	390
県支出金			
市債		1,900	300
使用料・手数料			
その他		4,797	783
計(F)	0	9,326	1,473

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	274	4,391	2,788

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	橋梁架替数	単位	橋
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	河川狭窄部解消率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	60	60	60

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	浸水被害に対する安全性を向上させ、安心・快適に暮らせる生活環境を創出するため、市民ニーズに合っている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜県の河川改修に合わせた橋梁架替えを実施しており、浸水被害軽減の効果が得られている。 道路管理者である岐阜市が主体となり、河川管理者とともに実施すべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	河川改修の進捗に伴い浸水被害軽減に効果あり。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜県の境川改修事業に伴う橋梁架替えであり、事業の進捗を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 003

【1.基本情報】

事業名	橋梁耐震補強工事				
担当部名	基盤整備	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H28 年度～	H30 年度	根拠法令 関連計画※	第4期橋梁耐震補強事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	平成7年1月に発生した阪神淡路大震災は、橋脚の倒壊や橋げたの落下等、橋に甚大な被害を与えたが、岐阜市においても東南海・南海地震等への備えとして、橋梁の耐震化を進める必要がある。平成15年12月に「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されたことを受け、橋梁耐震補強事業計画を策定し、それに基づき耐震補強対策を実施している。				
事業の内容	橋梁の耐震化				
事業の対象	何を	橋長10m以上の橋梁耐震補強を実施する必要がある橋梁			
	誰に (対象者・対象者数)	橋梁利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	80橋			
平成30年度 (実施内容)	橋梁耐震補強詳細設計 N=20橋 橋梁耐震補強工事 N= 9橋				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	11,856	390	9,288	293	8,939	282
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	352	80	368	80	368	80
計(A)	12,208	470	9,656	373	9,307	362

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		254,355	277,531	261,920
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	204,945	235,411	176,438
	大規模工事			
	委託料	49,410	42,120	85,482
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		254,355	277,531	261,920

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	266,563	287,187	271,227

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	136,444	152,163	131,055
県支出金			
市債	100,900	114,800	114,900
使用料・手数料			
その他			
計(F)	237,344	266,963	245,955

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	29,219	20,224	25,272

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	耐震補強を行った橋梁数	単位	橋
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80	80	80
実績値	62	71	80

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	橋梁耐震化率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	75	88	100
実績値	78	89	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近い将来発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し交通網を確保する必要があるため、社会・市民のニーズに合っている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大規模地震発生時に落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網が確保される効果がある。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大規模地震発生時にも落橋等の甚大な被害を抑制する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	近い将来発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し交通網を確保する必要があるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 004

【1.基本情報】

事業名	早田正木線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H23 年度～	R3 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	事業区間は、大規模ショッピングモールが隣接していることから自動車、歩行者の通行が多いが、既存歩道は狭く危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。当該区間の整備により、中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院へのアクセス向上と、歩行者、自転車の安全性の向上を図る。(アクセス道路は県と市が連携して整備を行っている。)				
事業の内容	市道(早田正木線)の整備				
事業の対象	何を	市道(早田正木線)の整備			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 120m			
平成30年度 (実施内容)	工事(函渠工) L=17m				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	2,219	70	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	2,219	70	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	6,020	102,487	63,119
	用地補償費	96,125		
	委託料	1,794		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		103,939	102,487	63,119

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	106,979	104,706	64,387

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	54,098	53,075	33,577
県支出金			
市債	11,200	41,700	25,110
使用料・手数料			
その他			
計(F)	65,298	94,775	58,687

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	41,681	9,931	5,700

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	78	85	89
実績値	79	90	92

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狭小歩道の解消率(拡幅率)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	310(整備完了時)	310(整備完了時)	310(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本路線は、JR岐阜駅を起点とし、主要地方道岐阜環状線を結ぶ、本市を南北に貫く幹線道路であるため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上(定時性の確保) ③良好な市街地の形成(地域の活性化)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上と、歩行者、自転車の安全性の向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 005

【1.基本情報】

事業名	折立9号線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H24 年度～	R3 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	事業区間の整備により、中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上を図る。(アクセス道路は県と市が連携して整備を行っている。)また、事業区間は、黒野小学校の通学路であり、道路整備後の歩行者の安全確保が求められているため、歩行者、自転車の安全性の向上を図る。	
事業の内容	市道(折立9号線)の整備	
事業の対象	何を	市道(折立9号線)
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 500m
平成30年度 (実施内容)	工事 L=407.8m 用地・補償 N=3件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,168	170	4,438	140	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,168	170	4,438	140	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		180,314	214,399	142,502
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	9,695	71,457	17,969
	用地補償費	167,541	141,668	121,142
	委託料	3,078	1,274	3,391
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		180,314	214,399	142,502

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	185,482	218,837	145,355

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	96,591	114,400	70,156
県支出金			
市債	70,400	86,400	59,500
使用料・手数料			
その他			
計(F)	166,991	200,800	129,656

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	18,491	18,037	15,699

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	71	79	84
実績値	46	61	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主要渋滞箇所の混雑緩和	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2(整備完了時)	2(整備完了時)	2(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。また、併走する主要地方道岐阜大野線の主要渋滞箇所(2箇所)の混雑の緩和が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上(定時性の確保) ③主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上を図る。 また、事業区間は、黒野小学校の通学路であり、道路整備後の歩行者の安全確保が求められているため、歩行者、自転車の安全性の向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 006

【1.基本情報】

事業名	北野北線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H25 年度～	R1 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	東海環状自動車道(仮称)岐阜三輪スマートICへのアクセス道路として整備する。	
事業の内容	市道(北野北線)の整備	
事業の対象	何を	市道(北野北線)
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 90m
平成30年度 (実施内容)	工事 L=421.8m	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	285	9	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	285	9	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	13,308	22,156
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費		6,508	22,156
	用地補償費		6,518	
	委託料		282	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	13,308	22,156

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	13,593	22,473

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		6,875	11,627
県支出金			
市債		5,000	8,400
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	11,875	20,027

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	1,718	2,446

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	32	40	93
実績値	30	34	78

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	スマートIC開通による交流人口(IC利用台数)	単位	台/日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,400(H42)	1,400(H42)	1,400(H42)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	(仮称)岐阜三輪スマートICは、「岐阜市の北の玄関口」として、地域活性化につながる企業誘致の促進やこれに伴う雇用創出、防災機能強化、観光需要の促進など、多面的な効果が期待されていることから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	東海環状自動車道のスマートICへのアクセス道路であるため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①都市間連携の強化・創出や観光面の活性化 ②立地条件向上による「ものづくり等産業集積地」への企業誘致促進 ③高速道路ICと防災拠点(岐阜ファミリーパーク)の隣接による防災機能の向上 ④災害時や緊急時における救急搬送時間の短縮
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	東海環状自動車道(仮称)岐阜三輪スマートICへのアクセス道路であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 007

【1.基本情報】

事業名	司町1号線ほか1路線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H29 年度～	R2 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	防災拠点である新庁舎の周辺道路を無電柱化し、地震時の電柱倒壊等による道路閉塞を解消し、防災機能の向上を図る。さらに、金華山や岐阜城が望める良好な景観形成を図る。 また、新庁舎開庁に伴い、庁舎利用者の増加が見込まれるため、駐車場への入庫を円滑にするなど、交通への影響を軽減するとともに利便性の向上を図る。				
事業の内容	市道(真砂町11丁目光明町3丁目線)の無電柱化整備及び修景整備				
事業の対象	何を	災害に強く、利便性の高い道路			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 L=320m			
平成30年度 (実施内容)	電線共同溝工事 N=1式 道路改良工事 L=114m 上水・下水・ガス支障移転補償 N=1式				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		7,925	250	7,925	250
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	7,925	250	7,925	250

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費		0	131,792
	用地・補償費		11,074	16,954
	委託料		20,380	42,322
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	31,454	191,068

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	39,379	198,993

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		11,400	89,463
県支出金			
市債		17,900	83,300
使用料・手数料			
その他			3,196
計(F)	0	29,300	175,959

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	10,079	23,034

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	道路整備延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			100
実績値			114

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	無電柱化による地震後の走行可能率		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		100	100
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	防災拠点である新庁舎の周辺道路を無電柱化することで、速やかな災害復旧に寄与するため、ニーズに合致している。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①電柱倒壊がなく、災害時の諸活動空間が確保 ②安全円滑な交通確保 ③インフラネットワークの信頼性向上 等の効果がある。 道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者とともに実施すべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、サービスを提供でき、計画した効果が将来にわたり得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	災害時に備えた防災拠点周辺道路の防災機能向上を図る無電柱化であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 008

【1.基本情報】

事業名	折立12号線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H29 年度～	R3 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	4車線に拡幅される折立9号線の整備により分断される折立地区内の細道路からの交通を集約させ、すれ違いを可能な幅員(W=6m)に拡幅し、安全に折立9号線へ流出入及び横断させる。				
事業の内容	市道(折立12号線)の整備				
事業の対象	何を	市道(折立12号線)			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 370m			
平成30年度 (実施内容)	用地 N=1件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費			
	用地補償費		204	544
	委託料		2,877	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	3,081	544

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	3,398	703

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		1,683	270
県支出金			
市債		1,200	200
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	2,883	470

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	515	233

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		7	8
実績値		7	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	すれ違い困難解消率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		100(整備完了時)	100(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	分断される折立地区内の細道路からの交通を安全に折立9号線へ流入入及び横断させるため、折立地区の住民及び折立9号線利用者のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	交通事故減少などの整備効果が高い。また、現況の有効幅員が約2.8mであり、車のすれ違いが不可能であるが、6mに拡幅することで安全なすれ違いが可能となる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①折立12号線での安全なすれ違いが可能 ②折立地区内から折立9号線への流入入時及び横断時の安全確保
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	折立地区内の細道路からの交通を集約させ、安全に折立9号線へ流入入及び横断させるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 009

【1.基本情報】

事業名	城田寺15号線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H26 年度～	R2 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	事業区間の整備により、中心市街地及び伊自良川左岸地区(常磐地区など)から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院へのアクセス向上を図る。(アクセス道路は県と市が連携して整備を行っている。)				
事業の内容	市道(城田寺15号線)の整備				
事業の対象	何を	市道(城田寺15号線)			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 560m			
平成30年度 (実施内容)	工事 L=1,150.3m				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	3,487	110	5,706	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	3,487	110	5,706	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	684	103,440	274,559
	用地補償費	43,229	65,548	
	委託料		810	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		43,913	169,798	274,559

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	45,129	173,285	280,265

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	23,727	88,726	136,385
県支出金			
市債	17,100	69,200	122,600
使用料・手数料			
その他			
計(F)	40,827	157,926	258,985

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,302	15,359	21,280

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	36	64	76
実績値	30	37	77

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主要渋滞箇所の混雑緩和	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2(整備完了時)	2(整備完了時)	2(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地及び伊自良川左岸地区から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部附属病院へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。また、主要地方道岐阜大野線の主要渋滞箇所(2箇所)の混雑の緩和が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①中心市街地及び伊自良川左岸地区から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部附属病院へのアクセス向上(定時性の確保) ②主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地及び伊自良川左岸地区(常磐地区など)から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院へのアクセス向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 010

【1.基本情報】

事業名	柳津14号線ほか1路線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H23 年度～	R5 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	柳津ものづくり産業集積地の開発に伴い、周辺道路網の整備として、主要地方道 岐阜垂井線からのアクセス性を向上させ、円滑な交通分散を図るとともに、歩道を設置して歩行者の安全性を確保する。				
事業の内容	市道(柳津14号線ほか1路線)の整備				
事業の対象	何を	柳津14号線ほか1路線			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備総延長 L=450m			
平成30年度 (実施内容)	用地取得、補償調査				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		634	20	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	634	20	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	24,118	7,493
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託		22,680	3,950
	用地補償費		1,438	3,543
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	24,118	7,493

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	24,752	7,652

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		8,833	3,215
県支出金			
市債		6,500	2,700
使用料・手数料			
その他		4,536	1,047
計(F)	0	19,869	6,962

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	4,883	690

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	8	9
実績値	2	4	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狭小歩道の解消率(拡幅率)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500(整備完了時)	500(整備完了時)	500(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	柳津ものづくり産業集積地から幹線道路へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。また、主要地方道岐阜垂井線と一般県道鷺羽島線の周辺渋滞箇所の混雑の緩和が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②柳津ものづくり産業集積地から幹線道路へのアクセス向上 ③主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	柳津ものづくり産業集積地の主要地方道 岐阜垂井線からのアクセス性を向上させ、円滑な交通の分散を図り、かつ歩道を設置し、通学路の安全性を確保することは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 - 011

【1.基本情報】

事業名	水野町線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H8 年度～	R4 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	都市計画道路水野町線は、JR岐阜駅連続立体交差事業の完成(H10)に合わせて、駅北地区と駅南地区を結ぶ交通の確保と、増加が予想される駅周辺の交通の円滑化を図る。				
事業の内容	都市計画道路(水野町線)の整備				
事業の対象	何を	都市計画道路(水野町線)			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備総延長 L=332m			
平成30年度 (実施内容)	用地取得、建物等移転補償、道路改良工事				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,952	130	5,706	180	2,536	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,952	130	5,706	180	2,536	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		267,888	297,113	72,422
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	345	16,679	13,554
	用地補償費	260,205	273,274	44,272
	委託	7,338	6,913	14,596
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		267,888	297,113	72,422

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	271,840	302,819	74,958

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	144,166	160,820	34,005
県支出金			
市債	105,400	118,100	30,200
使用料・手数料			
その他			
計(F)	249,566	278,920	64,205

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	22,274	23,899	10,753

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	57	61	62
実績値	57	61	62

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狭小歩道の解消率(拡幅率)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	900(整備完了時)	900(整備完了時)	900(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、岐阜駅周辺の混雑緩和が図れることから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本路線は、中心市街地を南北に縦貫する幹線道路であり、北の都市計画道路栄町西ノ荘線と南の都市計画道路新本町市橋線を含む都市幹線道路網を形成するため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②都市幹線道路網の強靱化 ③主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	JR岐阜駅北地区と駅南地区を連絡し、駅周辺の交通の円滑化を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 012

【1.基本情報】

事業名	西部縦貫道線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H19 年度～	R1 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	事業区間は近隣に位置する七郷小学校、岐阜四中学校の通学路となっているが、現在多くの生徒が少道の無い狭隘な生活道路を自動車と混在して通学しているため、歩行者の安全確保が求められている。当該区間の整備により、通学路の安全が確保され、さらには、この地域の医療の中心である二次救急医療機関の岐阜清流病院及び、三次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院のアクセスの向上を図る。				
事業の内容	都市計画道路(西部縦貫道線)の整備				
事業の対象	何を	都市計画道路(西部縦貫道線)			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 1,488m			
平成30年度 (実施内容)	工事 L=462.3m 測量 N=1式				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,736	90	3,804	120	4,755	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,736	90	3,804	120	4,755	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	53,700	146,390	125,116
	用地補償費	130,224	2,160	2,702
	委託料	8,992	1,000	2,068
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		192,916	149,556	129,886

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	195,652	153,360	134,641

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	103,642	78,353	67,457
県支出金			
市債	75,400	59,600	54,600
使用料・手数料			
その他			
計(F)	179,042	137,953	122,057

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,610	15,407	12,584

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	89	95	99
実績値	80	85	93

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狭小歩道の解消率(拡幅率)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	700(整備完了時)	700(整備完了時)	700(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、救急医療機関へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本路線は、本市北西部地域を南北に貫く主要な幹線道路であり、主要地方道岐阜環状線、主要地方道岐阜関ヶ原線、都市計画道路長良糸貫線と一体となって都市幹線道路網を形成するため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歩道が整備された区間においては歩行者の安全が確保されている。 工事完成区間において良好な市街地が形成され、沿道には薬局等の店舗が多数出店するなど、まちづくりとしての効果を発揮している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	通学路の安全が確保され、さらには、この地域の医療の中心である二次救急医療機関の岐阜清流病院及び、三次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院のアクセスの向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 013

【1.基本情報】

事業名	北一色若宮地線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H24 年度～	R3 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	都市計画道路北一色若宮地線は、岐阜県総合医療センターへのアクセス道路として、第2次緊急輸送道路に指定されているが、未整備であるため本路線を早期整備する。 また、道路の整備によって長森コミュニティセンター周辺における歩行者の安全確保及び交通の円滑化を図る。				
事業の内容	都市計画道路(北一色若宮地線)の整備				
事業の対象	何を	都市計画道路(北一色若宮地線)			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備総延長 L=350m			
平成30年度 (実施内容)	用地取得、工作物等移転補償、道路改良工事				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	16,507	33,521	25,520
	用地補償費	32,229	7,361	2,010
	委託	3,371	1,060	465
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		52,107	41,942	27,995

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	53,019	42,893	28,946

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	27,698	21,450	13,765
県支出金			
市債	19,200	16,100	12,200
使用料・手数料			
その他			
計(F)	46,898	37,550	25,965

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,121	5,343	2,981

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	26	31	47
実績値	26	31	47

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狭小歩道の解消率(拡幅率)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500(整備完了時)	500(整備完了時)	500(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、救急医療機関へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本路線は、都市計画道路岐阜蘇原線と岐阜県総合医療センターを結ぶ二次緊急輸送道路であり、救急医療機関へのアクセスおよび、走行時間短縮、走行経費削減、交通事故減少などの整備効果は高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	都市間、中心市街地と地域生活拠点とを有機的に結ぶネットワークの形成を目指し、都市計画道路網の整備を進めるために必要な事業であり、継続して推進する必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜県総合医療センターへのアクセス道路であり、第2次緊急輸送道路に指定されている本路線を整備し、かつ長森コミュニティーセンター周辺における歩行者の安全確保及び交通の円滑化を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜駅城田寺線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H22 年度～	R3 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	事業区間は、則武小学校の通学路となっているほか、大規模ショッピングモールが付近にあることから自動車、歩行者の通行が多いが、既存歩道は狭く危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。当該区間の整備により、中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上と、歩行者、自転車の安全性の向上を図る。(アクセス道路は県と市が連携して整備を行っている。)				
事業の内容	都市計画道路(岐阜駅城田寺線)の整備				
事業の対象	何を	都市計画道路(岐阜駅城田寺線)			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	整備延長 400m			
平成30年度 (実施内容)	工事 L=349.8m 用地・補償 N=6件 測量 N=1式				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,256	140	2,219	70	4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,256	140	2,219	70	4,121	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		279,389	86,451	109,920
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費		17,316	13,131
	用地補償費	271,175	66,484	93,762
	委託料	8,214	2,651	3,027
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		279,389	86,451	109,920

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	283,645	88,670	114,041

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	152,361	45,034	53,387
県支出金			
市債	110,900	33,200	46,300
使用料・手数料			
その他			
計(F)	263,261	78,234	99,687

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	20,384	10,436	14,354

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業進捗率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	59	75	92
実績値	73	77	90

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狭小歩道の解消率(拡幅率)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	310(整備完了時)	310(整備完了時)	310(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本路線は、JR岐阜駅を起点とし、主要地方道岐阜環状線を結ぶ、本市を南北に貫く幹線道路であるため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上(定時性の確保) ③良好な市街地の形成(地域の活性化)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上と、歩行者、自転車の安全性の向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840040 015

【1.基本情報】

事業名	道路局部改良				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路建設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H26 年度～	R2 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	緊急車両の通過に支障がある道路や、小学校の通学路に指定されている道路などにおいて、路肩を拡幅するなどの改良により、歩行者及び自転車の安全な通行空間の確保を図る。	
事業の内容	市道の拡幅(路肩改良)	
事業の対象	何を	岐阜市が管理する道路
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民及び道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	地域が要望する道路の整備
平成30年度 (実施内容)	道路改良工事L=889m 測量 N=1式	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,268	40	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,268	40	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	58,196	47,366	83,405
	用地補償費			
	委託料	1,735	4,695	4,339
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		59,931	52,061	87,744

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	61,755	53,329	89,646

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	31,592	26,103	41,410
県支出金			
市債	22,800	19,100	36,600
使用料・手数料			
その他			
計(F)	54,392	45,203	78,010

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,363	8,126	11,636

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施工箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	12	7	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	すれ違い困難解消率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100(整備完了時)	100(整備完了時)	100(整備完了時)
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に密接に関係した路線であり、必要性は高い。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	交通事故減少などの整備効果が高い。また、現況の有効幅員が狭い箇所では拡幅することで安全なすれ違いが可能となる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域生活圏における道路であり、整備が完了すれば、地域交通の円滑化、緊急時の避難経路の確保、通学路等の安全確保につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	幅員が狭小道路の拡幅により、地区内の交通の利便性を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。